

くまもと市議会だより

いちよ

平成29年
3月
vol.21

平成29年6月発行の22号から市議会だよりの配布方法が変わり、市政だよりへの折り込みとなります。



葉祥明《熊本城》(部分) 2004年 熊本市現代美術館蔵

CAMKコレクション Vol.5
知っとるね?
くまもとのお宝、
大公開てばい!

本当のくまもとのお宝とは何か?
2017. 2.18土~3.26日
熊本市現代美術館
CONTEMPORARY ART MUSEUM, KUMAMOTO

「CAMKコレクションvol.5 知っとるね?くまもとのお宝、大公開てばい!」展では、堅山南風、井手宣通、篠山紀信、荒木経惟等、「くまもとのお宝」級の名品をご紹介します。「本当のくまもとのお宝とは何か?」と一緒に発見してみませんか?

<http://www.kumamoto-shigikai.jp/> 熊本市議会

<http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai> 熊本市議会公式 facebook

トピックス 「北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会」を設置
→詳しくは2ページをご覧ください

第4回定例会の概要 12/5~12/20 会期16日間

- 12月5日 開会
・提案理由説明
- 12月6日、7日、9日 本会議
・一般質問(3日間)
- 12月13日 予算決算委員会
・概況説明
- 12月13日 予算決算委員会分科会
部門別常任委員会
- 12月16日 予算決算委員会
・分科会長報告 ・締めくり質疑 ・表決
12月19日 人口減少社会に関する調査特別委員会
- 12月20日 閉会
・委員長報告 ・質疑、討論、表決

提出議案と議決結果

市長提出議案	87件	原案どおり可決87件、 否決0件
議員提出議案	8件	原案どおり可決4件、 否決4件
請願	0件	

主な議案の概要

● 平成28年度熊本市一般会計補正予算

- 〈通常分の主な内容〉
- 議会行政視察経費…△2,033万5千円
 - 出張所施設整備経費…530万円
 - 臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業
……………26億6,300万円
 - 社会福祉施設等防犯対策強化整備事業
……………7,100万円
 - 硝酸性窒素削減対策経費…2,430万円
 - 急傾斜地崩壊対策経費…1,100万円
 - 熊本西環状道路整備経費…10億1,850万円
 - 道路橋梁整備経費…7億6,550万円
 - 河川改修経費…1億3,020万円
 - 空調設備整備経費…18億3,000万円
- 〈熊本地震関連分の主な内容〉
- 就学援助経費…3,090万円
 - 宅地耐震化推進事業…1億4,040万円
 - 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業
……………3億800万円
 - 災害公営住宅整備事業…19億7,490万円
 - 子どものこころのケア事業…330万円
 - 認可外保育施設利用者支援経費…2,560万円
 - 地域コミュニティ施設等再建支援経費
……………5億2,400万円
 - 消防団詰所等再建支援経費…340万円
 - 地域公民館解体経費…170万円
- ※「△」は減額するものを示します。

● 熊本市区の設定等に関する条例の一部改正について

区役所の出張所の再編をするため。

〈改正内容〉

次に掲げる出張所の機能の廃止
中央区役所大江出張所、東区役所秋津出張所、
東区役所東部出張所、西区役所花園総合出張
所、南区役所飽田総合出張所、南区役所南部
出張所、北区役所北部総合出張所

● 熊本市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について

松尾東小学校、松尾西小学校及び松尾北小学校
を廃止するため。
※いずれも小島小学校に統合

● 熊本市体育施設条例の一部改正について

城山運動施設の体育館を廃止するため。
※テニスコートについては引き続き供用

● 熊本市自転車駐車場条例の一部改正について

川尻駅自転車駐車場を新設するため。

● 財産の取得について(熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床)

〈主な内容〉

- | | |
|--------|--|
| 財 産 | |
| (1) 土地 | 30,256.53㎡のうち共有持分
10,000分の3,407 |
| (2) 建物 | 専有部分30,780.28㎡及びこれに
付随する共用部分に係る共有持分 |
| 取得価格 | 283億3,040万円 |



一般質問

第4回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

くまもと未来
藤山 英美議員



質問 1 災害公営住宅の必要性和今後の収支見込み
災害公営住宅を100戸建設するために19億7490万円の予算を計上しているが、その必要性和今後の収支見込みは。

答弁 既存市営住宅ではバリアフリー対応が不十分であり、災害公営住宅を建設する。その収支は補助率が高く、償還も通常の半分以下となる見込み。



質問 2 家屋や地盤被害の復旧工事の全容について
地盤の崩壊や亀裂、液状化現象で傾いた家屋、様々なトラブルも発生し、一向に進まない復旧工事への認識は。

答弁 道路等公共施設と宅地との一体的な対策を公共事業で行う。また、公共事業の対象にならない復旧工事費の一部に復興基金を活用する。

共産党
山部 洋史議員



質問 1 妥当性のない MICE 施設の保留床取得は撤回を
地元企業の参加も不透明な桜町再開発において、保留床価格の妥当性も未検証である MICE 整備は中止すべき。

答弁 再開発事業者地域経済の発展に繋がるよう求めており、保留床価格については、不動産鑑定士等専門家により妥当性を検証した。

質問 2 出張所廃止問題について
市民の声を全く聞かず、廃止ありきで進められる出張所再編は認められない。災害時の拠点としても残すべき。

答弁 出張所再編後に設置する、(仮称)まちづくりセンターを新たな地域拠点とし、地域と連携して防災等の地域課題に取り組む。



自民党
満永 寿博議員



質問 1 3歳未満児の継続在園保育の早期実施を
育児休業中は退園となる3歳未満児も継続在園できるように改め、子育てと働き方の環境を改善すべき。

答弁 総合的に勘案し育児休業退園については、平成29年4月から制度を見直し、3歳未満児も継続在園を認めることとした。



質問 2 熊本城の創造的修復と修復過程の観光ルート
石垣等の耐震性強化と天守閣へのエレベーター設置を検討すべき。修復過程や被害が少ない箇所等の観光ルート化を。

答弁 石垣等耐震化は様々な手法を検討し、天守閣のバリアフリー化は基本方針に位置づけ、具体的な観光ルートも並行して検討していく。

市民連合
福永 洋一議員



質問 1 震災対策としての国への予算要望について
復興・復旧のための予算確保は喫緊の課題。国の恒久法制定が必要。市長としてどのように取り組まれるのか。

答弁 今後も継続的に、被災自治体の財政負担が最小化できるよう、国に対し強力な財政支援を求めていく。

質問 2 震災記念日について
震災時の行動の反省と課題を明確にし、各区・各地域連携のもと「市民総ぐるみ」の避難訓練等を実施すべき。

答弁 熊本地震の発生日の防災訓練等は、地震教訓を発信・伝承する上で意義深く、今後地域等と連携し内容等を検討していく。



公明党
浜田 大介議員



質問 1 熊本城の復旧過程の公開について
現在の熊本城の見学コースに、震災前の石垣や櫓等の状況がわかるような写真付のパネルを設置してはどうか。

答弁 実際に被災した櫓等の建造物を見ながら、被災前後の状況が一目で確認できるような案内パネルの設置に取り組む。

質問 2 新町・古町の城下町再生について
被災した新町・古町について、城下町の町並み再生や観光客の回遊性向上等、マニフェスト実現に向けた市長の見解は。

答弁 官民連携で町並み等の復旧と観光 PR や公共交通等の利便性の向上により中心市街地の一体感を高め、城下町の再生を図る。



市民連合
村上 博議員



質問 1 津久井やまゆり園事件が突き付けたもの
知的障害者の入所者19名の尊い命が奪われた事件を市長はどう受け止めているのか。また、今後の施策は。

答弁 強い憤りを感じており、二度とあってはならないと考えている。今後は、障害者に更にやさしい社会の実現に向け取り組んでいく。

質問 2 バリアフリーのまちづくりに向けた対策
入り口に段差があるビルが市役所近くにはできたが、今後のバリアフリーのまちづくりに向けた対策は。

答弁 施設を計画する際は、熊本県やさしいまちづくり条例の事前協議の場において、多くの方の意見を聴取するよう働きかける。



トピックス

「北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会」を設置

本市議会では、平成27年11月27日、肉豚委託販売契約調印式における北口議員の言動が不当要求行為等に相当するとして、議員辞職勧告決議案を全会一致で可決いたしました。

また、平成28年10月28日、熊本市政治倫理審査会より、市民から調査請求がなされました3事案について、市議会議員に対する市民の信頼を失墜させ、公共の利益の観点からも、熊本市政治倫理条例に違反するとして、北口議員に対し議員辞職が勧告されました。

そして、この審査結果を受け、今定例会初日に、再び北口議員に対し、議員辞職勧告決議案を全会一致で可決いたしました。

北口議員は、あわせて3度の議員辞職勧告を受けたこととなります。

しかし、北口議員は、これらの勧告にまだ応じておらず、そ

ればかりか今日まで有権者である市民に対する説明責任を十分に果たしておりません。

よって、本市議会は、議会の自浄作用を発揮し、熊本市不当要求行為等防止対策会議より報告のありました27件の不当要求行為等について詳細な検証等を行い、北口議員の社会的・道義的責任を追及していくため、北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会を設置しました。

定数	正副委員長	委員	
10人	正	竹原 孝昭	高本 一臣
	副	田尻 将博	原口 亮志
			田上 辰也
			上野美恵子
		井本 正広	津田征士郎
		藤永 弘	田尻 清輝



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

〇り災証明書の発行について

一部損壊世帯への新たな支援制度が創設された場合には、り災証明発行申請数の大幅な増加が見込まれることから、迅速な証明書発行に向け、必要な対応に努めてもらいたい。



〇当せん金付証券の発売について

発売による収益は、熊本地震からの復旧・復興に資する貴重な財源であることから、積極的な販売促進に努めてもらいたい。

教育市民

〇区の設置等に関する条例の一部改正について

出張所等の再編後は、窓口サービス業務の縮小により、区役所等の利用増が予想されることから窓口対応等の市民サービスの低下をまねかないよう配慮してもらいたい。

〇スクールカウンセラー配置事業について

震災によりストレスを抱えている児童生徒に対しては、中長期的な心のケアが必要と思われることから、スクールカウンセラーを継続的に配置できるよう、財源確保に向け国に対し強く働きかけてもらいたい。



厚生

〇市民病院の移転新築について

現行では、原形復旧が国庫補助の対象となっているが、原形復旧を超える耐震化に必要な費用についても補助対象となるよう、国に対して強く要望してもらいたい。



平成31年中の開院を目指しています

〇社会福祉施設の防犯対策強化整備事業について

相模原市の障害者施設での殺傷事件を受け、国が創設した本事業については、ハード面の整備だけでなく国の報告書を参考に、ソフト面での防犯対策の強化に努めてもらいたい。

環境水道

〇被災家屋の解体・撤去について

現在も公費解体の申請受付件数が増加しているが、目標の2年以内に被災家屋の解体・撤去が完了できるようにスピード感をもって取り組んでいてもらいたい。

〇解体申請手続きのサポート体制について

被災家屋の解体申請において、一人暮らしの障害者の方等自力では手続きが困難な場合には、福祉部門等と連携しサポートする等、より丁寧な対応に努めてもらいたい。



経済

〇(仮称)熊本城ホール整備事業について

震災からの復旧を最優先とし、本事業については復旧・復興過程での中長期的な財政見通しを示し、他事業への影響を精査の上、進めるべきである。



平成31年夏期施設完成予定です

〇MICE施設の整備について

雇用の創出や本市経済の発展と活性化を下支えるために必要なものと思うので、今後も市民への丁寧な説明を心がけながら、事業推進に努めてもらいたい。

都市整備

〇災害公営住宅整備について

入居者のニーズに応じた整備を行うとともに、長期的には、市営住宅として有効活用されるよう検討してもらいたい。

〇宅地被害関連経費について

宅地被災者への支援メニューについては、被災者のストレスを少しでも軽減できるよう、ニーズに応じたきめ細やかな情報提供を行ってもらいたい。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成28年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

締めくくり質疑(平成28年12月16日)

平成二十八年度熊本市一般会計補正予算について

- 県の復興基金については、地域の実情に即した効果的で迅速な支援に繋がるよう、各自治体への直接配分に向けて早急に県と協議してもらいたい。
- 災害公営住宅の整備について
 - 整備の財源となる国からの交付税措置について明確にされていないこと、建設後も起債償還や維持管理に一定の経費を要することから、本事業が将来負担の増大に繋がることを危惧する。
 - 復旧・復興に多額の経費が見込まれる現状では、本事業のような住宅整備に公費を投入するのではなく、住まいや暮らしに困窮している全ての被災者への支援が必要ではないか。
 - 本市公共施設等総合管理計画において、今後、市営住宅の見直し削減が必須とされる中、今回の新たな公営住宅の整備は、削減計画と相反するものと指摘したい。
- 就学援助経費について、本事業は、被災した就学困難世帯に対する経済的支援であることから、制度が十分に活用されるよう、市からの情報提供だけでなく、学校だより等での周知にも努めてもらいたい。また、本来、国の交付税措置対象である生徒会費等についても支援項目に加えるよう求めたい。
- 共同調理場災害復旧経費について、今回の震災では、ガスが使えない等の理由により、給食調理施設での炊き出し等の役割を果たせなかつ

たことから、都市ガスからプロパンガスへの切替設備を整備してもらいたい。

- 液化化被害からの復旧は、長期にわたり多額の費用がかかることが予想されるため、国に対し十分な財政支援を継続的に働きかけてもらいたい。また、復興基金を活用した個人宅地への復旧支援については、年内に支援内容を示す等スピード感のある対応を求めたい。

平成二十八年度熊本市病院事業会計補正予算について

- 現在現場から離れている医療スタッフに対し、研修や情報交換を定期的に行い、医療技術の維持等に積極的に取り組んでもらいたい。
- 新市民病院の建て替え期間の減収については、一般会計からの財政的支援を検討してもらいたい。

熊本市区の設置等に関する条例の一部改正について

- 出張所の再編により、市民のニーズが高い相談業務が廃止されることは、市民サービスの低下に繋がるので、必要な住民サービスを維持するため、地域の拠点である出張所及び総合出張所の廃止は再考すべきである。
- 各窓口での受付件数やマイナンバー制度の普及状況等、明確な判断基準が示されない現時点で、サービスコーナーの廃止に向けた検討が進められていることは問題であると指摘したい。



可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第4回定例会では、2件の意見書が可決(うち1件が全会一致)されました。

発議第17号	子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書について
発議第18号	「鉄道の安全・安定輸送」及び「地域を支える鉄道の発展」を求める意見書について

発議第17号

子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書について

少子化や子どもの貧困化が深刻化する中で、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりが求められています。中でも子どもの医療費用は子育て世代にとって負担が大きく、その軽減は急務です。親の経済状況に左右されることなく、未来を担う全ての子どもたちが必要な医療を受けられることが重要です。

医療保険制度における子どもの自己負担額は0歳から就学前までが2割、就学時から3割ですが、現在、全ての都道府県が域内の市町村に補助を行い、多くの市町村がそれに上乗せして子どもの医療費を助成しています。しかし、厳しい財政状況の下、地方単独事業であることから、助成の対象年齢や自己負担額などについて大きな自治体間格差が生じて

います。

また、いまだに医療費助成を償還払いとしている自治体が少なくありません。償還払いは患者が一旦窓口で費用を負担しなければならず、受診抑制が起こりやすいという問題があります。にもかかわらず、自治体が窓口負担のない現物給付に踏み切れないのは、窓口負担をなくすと医療費がかさむ等を理由に、国が国民健康保険国庫負担金の減額措置を行っているからです。

国は、地方の少子化問題に取り組むとして、各自治体に地方版の「人口ビジョン」や「総合戦略」の策定を求めているながら、自治体にこのようなペナルティーを科すことは矛盾しています。

よって、政府におかれては、子ども・子育て支援及び子どもの貧困化防止の観点から、下記の事項について早急に対応されるよう強く要望いたします。

記

- 1 全ての子どもの医療費助成については、中学校卒業まで窓口負担のない現物給付方式での全額国庫負担により助成すること。
- 2 現物給付方式を理由にした国民健康保険国庫負担金の減額措置を廃止すること。



主な議決結果 (会派別)

議案番号・件名	会派別賛否												議決結果	
	自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	くまもと創生	市政クラブ	日本教育	自由クラブ	善進会	地域創世	和の会		
議第248号 平成28年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	賛成3 退席1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第265号 熊本市区の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	賛成2 反対2	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第266号 熊本市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第278号 熊本市体育施設条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第279号 熊本市自転車駐車場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第326号 財産の取得について(熊本市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	可決

市議会からのお知らせ



本会議はモニター放映による傍聴となります

- 現在、熊本地震の影響で議場が使用できないため、本会議を議会棟2階の予算決算委員会室において開催しております。ご迷惑をおかけしますが、当分の間、傍聴は、モニター放映による視聴となります。その際、手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の7日前までに、議会事務局にご連絡くださいますようお願いいたします。

インターネット中継をしています

- 定例会、臨時会の本会議及び予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

会議録の閲覧ができます

- 平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。

皆様のご意見をお寄せください

議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。

送付先:下記の議会事務局までお願いします。

点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会事務局までお電話いただくか、必要事項(住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか)を記載の上、メール・FAX・郵便にてご連絡ください。

第1回定例会は2月21日(火)開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

熊本市議会



編集後記

議会広報委員会(10名)



井本正広委員長 柴垣正仁副委員長 白河部貞志委員 福永洋一委員 小佐井賀瑞宜委員
高本一臣委員 光永邦保委員 三森至加委員 山部洋史委員 大塚信弥委員

例年4回発行していたこの市議会だよりが、昨年は震災により3回しかお届けできませんでした。多くの取り組みが復興復旧に集約される中、一方では議員活動のあり方を問う特別委員会が設置されました。これからも市議会の様子をありのままにお伝えしていこうと思います。皆さまのご意見をお寄せ下さい。

光永 邦保 議会広報委員

発行/熊本市議会
編集・文責/熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL.096-328-2684 (議会事務局調査課)
FAX.096-324-3284 第021号

電子メール E-mail gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp